

2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和 4 年度 [財 政 局]

事 業 名
2 款 4 項 1 目
財政調整基金積立金

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	財産収入	市債	一般財源
現計予算額*	13,000	0	0	0	13,000	0	0
執行見込額	12,006,088	0	0	0	6,088	0	12,000,000
今回補正額	11,993,088	0	0	0	△ 6,912	0	12,000,000

【事業概要】

基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てるものです。

【補正概要】

財政調整基金積立金において、令和 4 年度市税等の増収や事業の減額補正により捻出した財源等の積立や運用利率の減に伴い、補正します。

(単位：千円)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	補正理由説明
年度間調整分	0	12,000,000	12,000,000	令和 4 年度市税等の増収や事業の減額補正により捻出した財源等を積み立てるため
運用利子額	13,000	▲ 6,912	6,088	繰替運用利率の減による (当初：0.04%→実績：0.0182%)
合 計	13,000	11,993,088	12,006,088	

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
年度間調整分	0	12,000,000	12,000,000	令和 4 年度市税等の増収や事業の減額補正により捻出した財源等を積立
運用利子額	13,000	▲ 6,912	6,088	繰替運用利子の積立
合 計	13,000	11,993,088	12,006,088	

【事業スケジュール】

基金への積立時期：令和 5 年 3 月 31 日

*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和4年度 [財 政 局]

事 業 名
2 款 5 項 2 目
償還金・還付加算金

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000
執行見込額	3,160,000	0	0	0	0	0	3,160,000
今回補正額	1,360,000	0	0	0	0	0	1,360,000

【事業概要】

市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付できないため、歳出予算からの償還金として支出します。
また、市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支出します。

【補正概要】

市税の過誤納による還付金が当初予算計上額を上回って発生する見込みのため、所要額を増額補正します。

補正額：1,360,000千円

歳出予算からの還付等を要する案件の年間執行見込額（3,160,000千円）から現計予算額（1,800,000千円）を差し引いた額（1,360,000千円）を増額補正します。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
償還金	1,760,000	1,384,000	3,144,000	市税の過誤納による還付金が当初予算計上額を上回って発生する見込みのため、所要額を増
個人市民税				
法人市民税				
固定資産税 その他				
還付加算金	40,000	△ 24,000	16,000	還付加算金が当初予算計上額を下回る見込みのため、減
個人市民税				
法人市民税				
固定資産税 その他				
合 計	1,800,000	1,360,000	3,160,000	

【事業スケジュール】

通年

*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和4年度 [財政 局]

一般会計公債費
16 款 項 目
一般会計公債費

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
現計予算額*	213,028,579	0	0	28,398,177	1,816,850	0	182,813,552
執行見込額	212,804,133	0	0	29,595,542	1,816,850	0	181,391,741
今回補正額	△ 224,446	0	0	1,197,365	0	0	△ 1,421,811

【事業概要】

一般会計に属する市債元利償還金・一時借入金利子並びに市債の発行及び償還にかかる諸費

【補正概要】

利子等の減に伴う減額及び三セク債対象の土地売払収入の増による財源更正

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
①元金（公債費）	161,050,810	△ 620,368	160,430,442	発行額の減に伴う減債基金積立金の減等
②利子（公債費）	22,602,396	△ 337,481	22,264,915	発行実績反映に伴う利子の減等
③公債諸費（公債費）	977,196	△ 463,962	513,234	発行額の減に伴う発行手数料の減等
④元金（第三セクター等改革推進債公債費）	28,173,221	1,197,365	29,370,586	土地売払収入等の増に伴う減債基金積立金の増
⑤利子（第三セクター等改革推進債公債費）	224,165	0	224,165	
⑥公債諸費（第三セクター等改革推進債公債費）	791	0	791	
合 計	213,028,579	△ 224,446	212,804,133	

(一般会計公債費に係る財源内訳)

(単位：千円)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
①財産収入（三セク債公債費充当分）	28,398,177	1,197,365	29,595,542	三セク債対象の土地(栄区笠間三丁目)売却による売払収入等の増
②諸収入	1,816,850	0	1,816,850	公債費充当特定財源
③一般財源	182,813,552	△ 1,421,811	181,391,741	
合 計	213,028,579	△ 224,446	212,804,133	

【事業スケジュール】

市債の元利償還金などの統合整理を行う市債金会計が支払う市債の元利償還金や発行・償還に係る諸経費のうち、一般会計発行分の支払い分について、その支払スケジュールにあわせて市債金会計に繰出す。

*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和4年度 [財 政 局]

事業名
17 款 1 項 16 目
水道事業会計繰出金

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	836,008	0	0	0	0	775,000	61,008
執行見込額	3,863,008	0	0	0	0	2,412,000	1,451,008
今回補正額	3,027,000	0	0	0	0	1,637,000	1,390,000

【事業概要】

水道事業会計に対する一般会計からの出資金及び補助金。
(補正対象項目のみ記載)

1 安全対策事業出資金

上水道安全対策事業のうち、災害対策の観点から行われる浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業、土地災害対策整備事業や水道管路の耐震化事業などを対象に、一般会計から出資することが平成7年度に制度化されています。その後、度重なる震災による水道施設への多大な被害発生を受け、地方公営企業繰出金通知において対象事業の拡充がなされています。

- ・対象事業：浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業
(財政措置：国庫補助金を除いた対象事業費の1/4)
- 水道管路の耐震化事業
(財政措置：対象事業費のうち通常の耐震化事業 (H27～H29平均) に上積みして実施するものの1/4)

2 脱炭素対策出資金

「地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）を踏まえ、公営企業の脱炭素化に取り組むため、地方公共団体実行計画に基づく公営企業施設の改修事業のうち、太陽光発電設備の設置のための改修事業や省エネルギー改修事業などを対象に、一般会計から出資することが令和4年度に新設されました。

- ・対象事業：省エネルギー・高効率機器の導入
(財政措置：企業債（脱炭素化事業）の対象となる経費に相当する額)

<根拠>

令和4年4月1日総財公第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」

【補正概要】

安全対策事業に係る総務省繰出基準が4年度より変更となり、繰出金の対象事業が増えたこと及び、脱炭素対策に係る新たな基準が新設されたことなどによる増額。

1 安全対策事業出資金

- ・対象工事の直近の実績などを基に積算
補正額：2,997,000千円

2 脱炭素化事業出資金

- ・配水地に設置するインバータ制御化等の省エネルギー設備（VVVF方式の配水ポンプ）の直近の工事実績を基に積算
補正額：30,000千円

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
安全対策事業出資金	775,000	2,997,000	3,772,000	繰出基準の変更により対象事業が増加したことによる増
脱炭素化事業出資金	0	30,000	30,000	脱炭素化事業に係る繰出基準が新設されたことによる増
児童手当補助金	61,008	0	61,008	
合 計	836,008	3,027,000	3,863,008	

【事業スケジュール】

対象事業の執行状況により、年度末に繰出しを行います。

*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和4年度 [財 政 局]

事 業 名
17 款 1 項 19 目
高速鉄道事業会計繰出金

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	6,812,899	0	0	0	0	4,623,000	2,189,899
執行見込額	7,235,455	0	0	0	0	5,046,000	2,189,455
今回補正額	422,556	0	0	0	0	423,000	△ 444

【事業概要】

高速鉄道事業事業会計に対する一般会計からの出資金及び補助金。
(補正対象項目のみ記載)

1 出資金（建設改良分）

地下高速鉄道事業の建設改良費に対して、繰出基準に基づき一般会計から出資を行うことにより、経営基盤の強化を図ります。

2 地下高速鉄道整備事業費補助金

国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行うことで、資本費負担の軽減を図ります。

<根拠>

令和4年4月1日総財公第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」

【補正概要】

国土交通省から地下高速鉄道整備事業費補助について、補助金の追加認証がありましたので、補助対象事業費の増額に伴い、一般会計からの出資金及び補助金を増額します。

1 出資金（建設改良分）

対象事業：早期運行再開のための耐震補強工事

繰出対象：地下高速鉄道事業の経営基盤の強化を図るための出資に要する経費

繰出基準額：建設改良費の20%

2 地下高速鉄道整備事業費補助金

対象事業：早期運行再開のための耐震補強工事

繰出対象：国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に102%を乗じて得た額の80%

繰出基準額：当該建設改良費に35%を乗じて得た額

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
出資金（建設改良分）	4,567,000	174,000	4,741,000	国庫補助の追加認証に伴う増
地下高速鉄道整備事業費補助金	56,667	248,556	305,223	国庫補助の追加認証に伴う増
その他	2,189,232	0	2,189,232	
合 計	6,812,899	422,556	7,235,455	

【事業スケジュール】

対象事業の執行状況により、年度末に繰出しを行います。

*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。